

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期利益の調整表を記載しております。

(1) 資産、負債及び資本に対する調整表

第10期(2022年3月期)

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識及び測定の差異	IFRS		注記
資産				資産		
現金預け金	1,451,153	—	—	現金預け金	1,451,153	
	—	95,072	—	金融派生商品資産	95,072	A
	—	483,699	(3,672)	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	480,027	B,C
有価証券	328,053	(316,532)	25,477	有価証券	36,999	B,C
貸出金	14,759,174	(695,415)	101,816	貸出金及びその他の債権	14,165,576	B,D
	—	109,074	19,913	持分法で会計処理されている投資	128,987	C,E
有形固定資産	29,229	—	—	有形固定資産	29,229	
無形固定資産	9,170	(9,170)	—		—	
その他資産	602,264	(62,760)	2,174	その他の資産	541,677	A,D,F
支払承諾見返	1,721,217	—	(1,721,217)		—	H
貸倒引当金	(470,834)	470,834	—		—	D
資産合計	18,429,429	74,801	(1,575,508)	資産合計	16,928,723	
負債				負債		
	—	557,350	—	金融派生商品負債	557,350	A
借入金	7,554,208	—	—	借入金	7,554,208	
社債	5,634,984	—	(75,365)	社債	5,559,618	G
	—	—	65,229	金融保証契約負債	65,229	H
退職給付に係る負債	6,056	(6,056)	—		—	I
役員退職慰労引当金	51	(51)	—		—	
その他負債	609,336	(475,832)	(4,045)	その他の負債	129,458	A,F,I
賞与引当金	597	(597)	—		—	
役員賞与引当金	9	(9)	—		—	
支払承諾	1,721,217	—	(1,721,217)		—	H
負債合計	15,526,462	74,801	(1,735,398)	負債合計	13,865,865	
純資産				資本		
資本金	2,023,800	—	—	資本金	2,023,800	
利益剰余金	976,953	—	47,295	利益剰余金	1,024,249	
	—	(98,136)	112,595	その他の資本の構成要素	14,458	E,I
その他有価証券評価差額金	16,084	(16,084)	—		—	C
繰延ヘッジ損益	(116,730)	116,730	—		—	A
為替換算調整勘定	2,508	(2,508)	—		—	E
非支配株主持分	350	—	—	非支配持分	350	
純資産合計	2,902,967	—	159,890	資本合計	3,062,857	
負債及び純資産の合計	18,429,429	74,801	(1,575,508)	負債及び資本の合計	16,928,723	

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資産					資産	
現金預け金	2,193,775	—	—	2,193,775	現金預け金	
	—	137,156	—	137,156	金融派生商品資産	A
	—	477,256	(1,996)	475,260	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	347,087	(318,933)	18,845	46,998	有価証券	B,C
貸出金	15,587,788	(491,899)	48,487	15,144,377	貸出金及びその他の債権 持分法で会計処理されて いる投資	B,D
	—	101,346	28,546	129,892		C,E
有形固定資産	30,730	—	—	30,730	有形固定資産	
無形固定資産	8,461	(8,461)	—	—		
その他資産	866,306	(201,122)	1,908	667,093	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,534,258	—	(1,534,258)	—		H
貸倒引当金	(410,526)	410,526	—	—		D
資産合計	20,157,883	105,869	(1,438,466)	18,825,285	資産合計	
負債					負債	
	—	825,233	—	825,233	金融派生商品負債	A
借入金	8,513,677	—	—	8,513,677	借入金	
社債	6,191,755	—	(257,435)	5,934,320	社債	G
	—	—	75,514	75,514	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	5,690	(5,690)	—	—		I
役員退職慰労引当金	37	(37)	—	—		
その他負債	962,446	(713,012)	(2,544)	246,889	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	614	(614)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,534,258	—	(1,534,258)	—		H
負債合計	17,208,488	105,869	(1,718,722)	15,595,635	負債合計	
純資産					資本	
資本金	2,108,800	—	—	2,108,800	資本金	
利益剰余金	1,126,210	411	(36,733)	1,089,888	利益剰余金	
	—	(286,311)	316,989	30,677	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	25,300	(25,300)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(323,123)	323,123	—	—		A
為替換算調整勘定	11,923	(11,923)	—	—		E
非支配株主持分	283	—	—	283	非支配持分	
純資産合計	2,949,394	—	280,256	3,229,650	資本合計	
負債及び純資産の合計	20,157,883	105,869	(1,438,466)	18,825,285	負債及び資本の合計	

(2) 当期利益の調整表

第10期(2022年3月期)

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	227,973	(55,409)	13,772	186,336	利息収益	B,D
資金調達費用	135,363	—	1,810	137,173	利息費用	G
				49,163	純利息収益	
役員取引等収益	26,100	(262)	(7,463)	18,374	役員取引等収益	B
役員取引等費用	3,492	—	—	3,492	役員取引等費用	
	—	(50,812)	73,038	22,225	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	17,470	(17,470)	—	—		B
	—	24,723	45,899	70,623	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得	B
	—	—	9,125	9,125	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得	D
その他業務収益	31,416	(31,416)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	2,361	(2,361)	—	—		B
特別利益	4	(4)	—	—		
	—	28,572	(2,163)	26,409	その他の収益	
				98,814	利息以外の収益	
				147,977	業務収益	
償却債権取立益 ^{※1}	6,673	(6,673)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	130,992	(130,992)	—	—		D
	—	127,002	3,793	130,795	金融資産の減損損失	D
				17,181	純業務収益	
その他業務費用	1,988	(1,988)	—	—		
営業経費	21,713	—	133	21,846	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	2,538	(2,538)	—	—		B
	—	1,678	(1,009)	668	その他の費用	
				22,515	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	1,483	2,650	—	4,133	持分法による投資利益	E
				(1,199)	税引前損失	
法人税等	48	—	—	48	法人所得税費用	
当期純利益	17,345	—	(18,594)	(1,248)	当期損失	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	570,567	(3,705)	10,007	576,869	利息収益	B,D
資金調達費用	460,022	(127,876)	2,255	334,401	利息費用	G
				242,467	純利息収益	
役務取引等収益	22,746	(135)	(9,762)	12,848	役務取引等収益	B
役務取引等費用	3,799	—	—	3,799	役務取引等費用	
	—	121,202	24,780	145,982	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分損失 ^{※2}	6,129	(6,129)	—	—		B
	—	367	11,793	12,160	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失	B
	—	558	—	558	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得	D
その他業務収益	44,744	(44,744)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	454	(454)	—	—		B
特別利益	13	(13)	—	—		
	—	35,894	(5,106)	30,787	その他の収益	
				117,748	利息以外の費用	
				124,719	業務収益	
貸倒引当金戻入益 ^{※1}	19,352	(19,352)	—	—		D
	—	(19,352)	41,526	22,174	金融資産の減損損失	D
				102,545	純業務収益	
その他業務費用	2,111	(2,111)	—	—		
営業経費	24,382	—	157	24,540	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	6,959	(6,959)	—	—		B
	—	5,661	(1,345)	4,315	その他の費用	
				28,855	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	2,058	(3,244)	—	(1,186)	持分法による投資利益(損失)	E
				72,503	税引前利益	
法人税等	13	—	—	13	法人所得税費用	
当期純利益	156,518	—	(84,028)	72,490	当期利益	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

(1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で金融派生商品を利用しております。当行グループは、日本基準連結財務諸表より会計上のミスマッチを消去するため、公正価値ベースで99.9%以上のデリバティブ取引に対して、マクロヘッジを含むヘッジ会計を適用しております。

2012年のIFRS適用時から2018年3月期末まで、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計を適用せず、IFRS連結財務諸表にはデリバティブ取引を用いたリスク管理活動の効果が反映されておりました。当行グループは、IFRS第9号適用後の2018年4月1日以降に発行された社債の金利リスクの公正価値ヘッジを主な対象として、ヘッジ会計を適用しております。

IFRSのヘッジ会計の詳細は連結財務諸表の注記3.G及び注記8に記載されております。加えて、日本基準では繰延ヘッジ損益となる「金融派生商品評価損益」及びIFRS公正価値ヘッジ適用によるヘッジ対象の帳簿価額の調整損益は、連結財務諸表の注記26に記載されております。

(2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しております。IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。日本基準では、株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式及び組合出資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「H. 金融保証契約負債」に記載している金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。また、貸出金及びその他の債権の当初認識後に契約条件の変更等がなされた場合、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、一定の会計基準上の要件に該当する場合には当該金融資産の認識は中止され、認識の中止がなされた帳簿価額と新たに認識した金融資産の差額が純損益として認識されます。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。また、当初認識後に条件変更等があった場合でも、一定の要件に該当する場合は、金融資産の消滅の認識要件を満たしていない取引と判断されます。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、当行の子会社を通じて保有される投資を除き（それらの投資はIAS第28号の免除規程の適用により公正価値により測定される）、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益（損失）」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. リース

当行グループがリースの借手となる取引は、主に事務所の賃借です。日本基準ではリース取引を、リスク・経済価値アプローチに基づき、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類しております。当行グループの主なリース取引はオペレーティング・リース取引に分類されており、リース料を発生時に費用処理しております。一方、IFRSでは、原則としてリース開始日に使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書にそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」として当初認識しております。当初認識後は、使用権資産は取得原価より減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で事後測定し、リース負債は実効金利法による償却原価で事後測定しております。

なお、当行グループがリースの貸手となる取引はありません。

G. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、IFRS第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

H. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRSでは、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定します。また、当初認識後においては、IFRS第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。

I. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSに基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

J. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。